

FORUM

Vol.37

大阪府立大学
高等教育開発センターニュース
「フォーラム」

第37号

CONTENTS

巻頭言 2

理事（府大高専担当）、学長補佐、工学研究科教授
大阪府立大学工業高等専門学校校長
東 健司

コラム 3
問いと答え

工学研究科 教授、学術情報センター図書館長
沼倉 宏

授業報告 4

人間社会システム科学研究科 / 地域保健学域 教育福祉学類 教授
伊井 直比呂

研修報告 5

教育推進課教務グループ 兼 IR 推進室
西田 悠輔

2018年度活動報告 6

編集後記 8

巻頭言

理事（府大高専担当）、学長補佐、工学研究科教授
大阪府立大学工業高等専門学校校長

東 健司

HIGASHI KENJI



東 健司

HIGASHI KENJI

1984年大阪府立大学工学部助手。同講師（1989年）、助教（1990年）、教授（1997年）、同大学院工学研究科教授（2000年）を経て、2005年公立大学法人大阪府立大学大学院工学研究科教授。2011年学術研究院第2学群物質化学系長、地域連携研究機構副機構長、地域連携研究機構産学官研究連携戦略室長、2013年副学長、2015年学長特別補佐、2018年より現職。専門領域は材料設計工学。工学博士。

大阪府立大学工業高等専門学校における 新たな技術者養成教育

大阪府立大学工業高等専門学校は、高度経済成長期に科学技術の進展に即応できる人材養成のため、1963年（昭和38年）に大阪府立工業高等専門学校として設立され、5年一貫の技術者教育を行ってきました。2011年（平成23年）からは公立大学法人大阪府立大学に移管され、新たな歩みを始めました。法人・大学統合も踏まえ、今後とも公立大学法人の中の高専として、「キャリアデザイン支援の推進、社会の変化への対応並びに産業界や地域社会との連携」を重視しながら、大学との連携を加速し、教育・研究の質を一層高揚することで、地域貢献できる技術者の人材育成を目指しています。

本校では、入学直後から卒業・修了を見据えて、学生が自らの責任で自分らしい職業観を構想し、実現するためのキャリアデザイン支援を進めています。授業や特別活動を通して、自分が生きている今を的確に認識する力、自律・実践を通じたものづくりにおける創造力、実践・協調を通じたリーダーシップを体得・伸長できる仕組みになっています。これら一貫した教育体制を通じて、現実を直視して創意工夫しながら目の前の課題を克服していく挑戦的精神とそれを成し遂げるだけの高いレベルの専門的な力を兼ね備え、かつ自分の夢を達成できる高い志を持ったリーダーの育成を目指しています。

グローバル化に伴う製造業を中心としたものづくり産業界の変貌、科学技術の急速な進展、若年世代の大幅な減少、より高度で複雑・多様化した社会ニーズなどへの難しい課題対応が求められています。このことの重要性を認識し、また本校にとっての新しい飛躍のチャンスと捉え、本校教育理念「自律・実践・協調」のもと、課題発見・解決能力およびコミュニケーション能力、倫理観を持った創造的かつ実践的技術者を育成しています。都市型高専として、これまでも増して産業界や地域社会との連携を深めています。また、大学とのさらなる連携により、その教

育研究資源も活かして「ものづくりリーダーとなる実践的な技術者」の育成に努め、今後も社会で高く評価され、各方面で活躍できる有用な人材輩出に取り組んでいます。

更に、高等教育機関に求められる役割や育成すべき人材像が今後ますます多様化していく中で、分野を越えて専門知識や技能を組み合わせる実践力を培うための教育、専門性と幅広い教養を兼ね備えた21世紀型市民を養成するための教育など、教育内容の一層の充実が求められています。こうした要請に対応する方策の一つとして、高等専門学校の専攻科及び大学が、それぞれ強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることができるよう、高専専攻科と大学とが連携して教育プログラムを実施することを検討しています。

今般の高等教育の無償化の実施時期については、2020年4月1日とし、2020年度の在學生（実施の際、既に入学している学生も含む）から対象とする事を想定しています。

1970年と2025年の万博のテーマは、其々「人類の進歩と調和」と「いのち輝く未来社会のデザイン」です。先の万博では、太陽の塔や奇抜なパビリオン、月の石、21世紀を先取りした最先端ものづくり技術の公開と未来を予感させる物品に熱狂したものです。これまでの高専教育は、人類の進歩を支えたものづくりに貢献できる人材を育成してきたと言えるのではないのでしょうか！そして、今後の高専教育は、「いのち輝く」、みんなが元気澁刺とした人生を満喫できる社会をデザインできる人材育成に大きく舵をきることになるでしょう。

今後とも、大学との更なる連携、協力を通じて、国際社会を視野に入れた未来志向型のグローバル化教育を実施し、学生の夢を実現できる学術的・実践的な教育の取組みを進めたいと思います。

問いと答え

昨年9月に開催された工学FDセミナーは講師が芝浦工業大学の榊原暢久先生、題目が『学生を授業に巻き込むための発問法』というもので、ふだん授業で学生に問いかけてみるもののような反応が得られず空振りに終わることが少なくない私は興味津々参加した。要約すれば、授業は毎回目標に即して設計し、導入→展開→まとめの中でどんな問いをどこで発するかを考えておきましょうとのこと、思いつきで話しかけてもだめなのである。

理工系の専門科目では基礎を確実に学んでもらわなくてはならないので、授業ではどうしても知識の伝達が多くなる。しかし座って聴いているだけでは身に付かないし教室に集う意味もない。そこで授業の冒頭で、あるいは中盤で息抜きを兼ねて、気楽な話題も含めてあれこれ問いかけているが、自発的に答えが返ってくるのは堺の雪より稀、誰が答えてくれるかなあと机間を行き来しても学生たちはなかなか目を合わせてくれない。「君はどう思う？」と聞いても災難が過ぎ去るのを待つかのように身動きせず黙している者、誰か他の人に聞いてとばかりに「わかりません」と即答する者... 二言三言やりとりしてそこをきっかけに本題に入ろうというか、というぐらいのつもりだったのに、答えが出るまで教室内を一周して10分かかってしまうことも。脳内に何も湧き出ていないはずはないと思うのだが、大学生は慎み深く（沈黙は金）、言葉を引き出すのは容易でない。

件のFDセミナーでも、発問は知識を確かめたり思考を促したりするのに有効だが、授業が進まないのが難、との指摘があった。講師の榊原先生は小学校の教員免許をお持ちと

のことなので、質疑応答のときに尋ねてみた。「小学校では何か訊くと我先に手が挙がってやかましいぐらいなのに、中学生になると急におとなしくなるのはどうして？」このセミナーは録画されているので思うところをそのままは言いにくいという前置きのあと、一つにはこの国では教育する側がどのような生徒・学生を高く評価してきたか、しているかが影響しているのではないかと、という含蓄のある答え。若者はそうして大人になるのだ。

そんなオトナの大学生も、人数が少なれば目も合わせてくれるしそこそこ反応してくれる。昨年初年次ゼミナールで『日本語で学問すること』という専門外のことを14人の一年生と一緒に考えた。初回に「こっちも素人で、教えてあげられることは何もありません」と宣言したのがよかったか、何か問うたびに何人かは気軽に自分の体験や思うことなどをユニークな表現で答えてくれた。終盤にグループごとにサブテーマをたてて調査・議論してプレゼンしてもらったところ、多面的複眼的な見方考え方が随所に見られた。序盤からあれこれ語り合ったのが功を奏したようである。

このように、問いと答え、すなわち対話は能動的な学びの鍵である。さてしかし、受講者百人超の教養科目や数十人の専門科目（しかも数式頻出）でそれを実現するにはどうするか、方法を考えなければならない。これまでは理路整然とした教科書を書きたい書かなければと思っていたが、発想の転換が必要なきがしてきた。二、三年後には反転授業を試みているかもしれない。

UNIVERSITÄTSBIBLIOTHEK
HE, FERNLEIHE, FACHINFORMATION



沼倉 宏 NUMAKURA HIROSHI 工学研究科 教授、学術情報センター図書館長

1986年 東北大学大学院工学研究科博士課程修了、同年 京都大学工学部助手、1996年 京都大学大学院工学研究科助教授、2007年 大阪府立大学大学院工学研究科教授、2017年より学術情報センター図書館長兼任。専門は材料工学。

今どきのある「文系」研究室の風景

伊井 直比呂

(地域保健学域教育福祉学類)

研究室での学生の研究はなかなか面白い。毎年個性的な学生がそれぞれの研究テーマを携えて私の研究室にも来てくれるが、今年の卒論テーマを紹介して、(よい意味で)今どきの「文系」学生の思考をお伝えしたいと思う。

まず、私が所属する教育福祉学類は、「人の成長」を主に教育面と福祉面、さらにその複合的視点から捉えて、人々の現在と未来への可能性に関する諸課題を明らかにする。そして、その問題解決や政策的提言を行う専門的・実践的能力を養っていくことなどが特徴となる学類だ。

さて、このようなことを学んできた4回生(55～60名)は大学生活の集大成である卒業研究のために教育系・福祉系・ジェンダー系・保育系ゼミに分かれて論文を仕上げる。教育系ゼミ(担当教員5名)には毎年20名余りの学生が希望して研究にとりかかる。筆者の研究室には昨年4人の学生が希望に基づいて配属された。研究室の基本テーマは「人の成長と教育との関係における人権性、平等性、尊厳性を社会科学的に追究する」ことで、今日的なキーワードで表現するとESD、SDGsの他、ASPnet(ユネスコスクール)や人間開発の概念との関係で表される分野や内容でもある。このため、学生たちの研究のテーマは多方面に及び、特に最近はいまだにない視点の研究テーマが目まぐるしくようになって、時代の移り変わりを感じる。

彼らの研究テーマを紹介すると、「人工知能の可能性と限界性ーアメリカの裁判事例からー」、「コミュニケーション能力観の功罪」、「フィンランド、エストニア、日本の学習指導要領から見る国の教育観の相違」、「インパクト評価の現段階の効用」(テーマは平易にした)など、テーマ自体に面白さを感じる。ところで、これら研究テーマは一見すると相互に関係のないことのように思えるが、共通点は、何でもかんでも「画一化」と「序列化」をしてしまう「ランキング大好き社会」の中で、(要は)優位な立場にある組織・機関あるいは強大な力を持つ組織が、同等の立場に立つことができない「人」に対して都合の良い評価やランク付けを行うことへの疑問が根底に見えることである。これは、昨今の教育用語で言うと「主体的」という概念が相応しいかも知れないが、自分のあり方を自分で決める、ということのあたりまえさと貴重さに溢れる「青年期の冒険」の経験を、何人にも奪われたくないことへのメッセージでもあるように思う。例えば、個人的な経験から言うならば、かつての企業や機関の多くが、社会に出た学生を、時間をかけてじっくり育てる風潮があったように思われる。しかし、昨今はそのような丁寧さはなくなり、(学生の言葉を借りると)現代は「出来るか、出来ないか」で簡単に分類して人を罵るような非許容性と非寛容性の社会のように学生には見えるらしい。つまり、彼らの研究テーマはこのような社会の中であって、自らのヒューマニズムを取り戻そうとする人間回帰を志向する感覚に裏打ちされたものだと感じている。

ここで、具体的に彼らの研究の一端を紹介したい。ある学生は、人工知能が「万能」との信奉が世間で広がりつつある中、その人工知能が判定する何某かの結果について、そもそもその判定の「公正さ」を問題にした。彼女は他専攻の情報学の講義を受けて「基本」を学び、さらにその研究室に通って、まるで理系女子かのように日常会話言語が変わった。しかし、同時に教育福祉学類で学んだ人間観に根差して、人が本性として持つ予断と偏見から人工知能が解放されているのか、ということを根本的に問うことを試みた。結果、実際にアメリカ連邦裁判所で行われている「仮釈放」の可否を裁判官が判断する際、その根拠に人工知能が使用されていた事例を探しあてた。そして、その決定要因を構成する膨大な収集データそのものに偏り(「データマイノリティ」)が存在してしまう限界性があることに到達した。すなわち、不公平から解放されないままの「人工知能」によって「人の人生」が左右される判定がなされる可能性があることの問題である。他にも人工知能活用により生み出された利益の配分に関する問題、そして、人工知能の決定が画一的なものとなって全体主義的な社会の側面が復活しかねない問題など、これからの持続可能社会を阻む要因として発生する恐れを論じた。20年後にそうならないか、皆さんに確かめてほしい。今、噂を聞いた学生が当該卒論を読みたいと訪ねてくる。

また、別の学生は、昨今、「コミュニケーション能力」なる能力観が、あたかも人間的に優位な要件であるかのように使用されることについて問題提起をした。例えば、教育機関だけでなく、面接で訪問する企業が何の疑いもなくコミュニケーション能力が「高い・低い」で人を評し、人の「能力」の可能性を認めることなしに「序列化」しようとする。そこで、学生は、文部科学省の学習指導要領、審議会答申、教育学者ほかのコミュニケーション能力観を収集し、結果、「言語的能力」と「非言語的能力」の観点からコミュニケーション能力の概念分析を試みた。そして、最も両者のバランスがとれたコミュニケーション能力観を提示しているのは、バルト3国の小国の一つであるエストニア共和国の学習指導要領の能力観であることを分析した。この国は歴史的に侵略され続けてきた過去の経緯から、限られた資源でICTの分野で国際的にリードする国づくりをすることを宣言した国である。その国の学習指導要領に記されているのは、驚くことに言語的能力～非言語的能力までを包含するコミュニケーション能力観の幅広さであり、全てが表現の自由の範疇で大切にされる。余談であるが、文部科学省のコミュニケーション能力の概念も、なかなかよい内容だったことに私は安心した。

このように、卒論指導を通して学生の社会への不満や未来への心配、そして怒りが見えてくる。彼らの問題意識とその考察は、やがて社会の諸事象の意味を探り、時代と歴史を判断する座標軸をつくるに違いない。

SDワークショップ「IRの初歩」

教育推進課教務グループ 兼 IR推進室 西田悠輔

去る2018年11月20日、「IRの初歩～データを『情報』化する～」と題した職員向け研修（法人職員ステップアップ研修兼SDワークショップ）の講師を務めました。

IR（Institutional Research）とは「機関の計画立案、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われる調査研究」（Saupe, 1990）と定義され、エビデンス（データ）に基づいて自大学の課題を発見、報告することを言います。今回の研修では、Excelを用いたデータ分析・資料作成の事例を通して、参加者がIRを身近なものとして理解すること、IRに資するExcel活用術を身に付けることを目標に設定しました。

研修に先立って実施した事前アンケートでは、参加者のIRに関する理解度やMicrosoft Officeソフトウェア等（特にExcelの機能や数式）の利用頻度、資料作成やデータ分析に関する疑問や悩みを確認し、研修内容に反映させました。事前アンケート自体もExcelで作成し、ラジオボタンや条件付き書式、回答状況を確認できる数式などの便利な機能を盛り込むことで、参加者が今後使ってみたいと思える素材となることを目指しました。

当日の研修では、まず「データを『情報』化する」という副題の意味について自己紹介を題材に説明した後、IRとは何か、IRが求められている背景（説明責任と意思決定）について説明しました。次に、事前アンケートの集計結果から、ファクトブック（データで見る大阪府立大学）について参加者の半数以上が「業務で関わったことがある」と回答していることを踏まえ、これを充実させていくことが職員にとってのIRの第一歩であると説明し、参加者自身の業務が既にIRの一端を担っているということを認識してもらいました。

最後に解説したトピッカーデータを扱いやすくする（データクレンジング）ための考え方やExcelの機能一が、参加者から最も大きな反応を得られたように記憶しています。やはり、実務に直結する内容を取り上げること、具体例を示すことが、研修を有意義なものにするために重要だと言えるのかもしれませんが。（後日、この部分の内容をTipsとして簡単にまとめた資料を参加者に配付しました。高等教育開発センター Web サイトにも掲載されています。）

当日は49名の職員が参加しました。これは今年度の法人職員研修中最多の参加者数とのことで、本研修のテーマに対する職員の関心の高さが伺えます。研修後に実施したアンケートでは、回答者の8割以上が「良かった」「非常に良かった」と回答しており、一定の成果があったことが確認できました。一方で、具体例や実演を増やしてほしい、もう少し長い時間でも良かったなどの声も見られ、改善点が明らかになりました。個人的にも、事前アンケートの内容を確認し、研修の準備を行う中で、まだまだ自分の理解が及んでいない点、活用できていないソフトウェアや機能が多くあることを認識し、勉強する機会になりました。

今後も、高等教育開発センタースタッフ、IR推進室員として、本学のIRの取組みやそれを普及・発展させるSD活動に関わっていきたくて考えています。ご興味がおありの方、高度なノウハウをお持ちの方と一緒に考え、知見を広げていきたいと考えていますので、IRに関すること、Excel等を使ったデータ分析や資料作成に関することなど、お気軽にご相談をお寄せいただけましたら幸いです。



高等教育開発センター

2018年度活動報告

セミナー・研修会等の実施

高等教育開発センター主催セミナー・研修会等

セミナー・研修会	内 容	年 月 日
新任教員 FD研修	「授業を育てる」 「データから見る府大生の特徴」 ビデオ研修 「授業における ICTの活用について」	2018/4/4
FDセミナー	「英語で授業を行うためのワークショップ」 講師：中山 晃 氏(愛媛大学 英語教育センター 准教授)	2018/5/2
「授業デザイン研修Ⅰ」	・オープニング ・ミニ講義1「授業の目的と達成目標」 畑野 快 (高等教育推進機構 准教授) ・ミニ講義2「アクティブ・ラーニング」 畑野 快 (高等教育推進機構 准教授) ・ミニ講義3「授業のフレームワークを作る」 星野 聡孝 (高等教育開発センター長・教授) ・ワーク「ミニ授業の準備」「ミニ授業」 ・クロージング 挨拶：星野 聡孝 (高等教育開発センター長・教授)	1回目 2018/7/6 2回目 2019/2/20
「授業デザイン研修Ⅱ」	・オープニング ・ミニ講義1「授業科目の目的と達成目標」 畑野 快 (高等教育推進機構 准教授) ・ミニ講義2「授業計画」 星野 聡孝 (高等教育開発センター長・教授) ・ミニ講義3「成績評価」 畑野 快 (高等教育推進機構 准教授) ・ワーク、発表 ・クロージング 挨拶：星野 聡孝 (高等教育開発センター長・教授)	2018/10/30
AP合同フォーラム 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業) 合同開催： 関西大学・大阪市立大学	「今、あらためて学修成果とは何かを問う：第3期認証評価の先のFDを目指して」 ・開催挨拶 関西大学 芝井 敬司 氏 (学長) ・趣旨説明 大阪府立大学 高橋 哲也 (副学長) ・基調講演 「学習成果とは何か―その評価と教育・学習改善への活かし方―」 松下 佳代 氏 (京都大学 高等教育研究開発推進センター 教授) ・事例報告 関西大学 : 岩崎 千晶 氏 (教育推進部 准教授) 多田 泰紘 氏 (教育推進部 特別任命助教) 大阪府立大学 : 畑野 快 (高等教育推進機構 准教授) 高橋 哲也 (副学長) 大阪市立大学 : 西垣 順子 氏 (大学教育研究センター 准教授) 佐々木洋子 氏 (大学教育研究センター 特任助教) ・パネルディスカッション ・閉会挨拶 大阪市立大学 橋本 文彦 氏 (副学長)	2019/2/9

高等教育開発センター共催セミナー・研修会等

セミナー・研修会	内 容	年 月 日
第2回工学全体FDセミナー 主催：工学域・工学研究科 教育運営委員会	「学生を授業に巻き込むための発問法」 講師：榊原 暢久 氏 (芝浦工業大学教育イノベーション推進センター/工学部 教授)	2018/9/26
法人職員ステップアップ研修・ SDワークショップ 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業) 共催：総務部人事課	「IRの初歩(データを「情報」化する)」 講師：西田 悠輔 (教育推進課)	2018/11/20
FD講演会 主催：工学域・工学研究科 教育運営委員会	「大学改革と内部質保証 ―芝浦工業大学の取り組み―」 講師：井上 雅裕 氏 (芝浦工業大学 副学長、システム理工学部 教授)	2018/12/18
高等教育推進機構 FDセミナー 主催：高等教育推進機構	「障がいのある学生への授業支援」 講師：青野 透 氏 (徳島文理大学総合政策学部長 教授)	2019/2/6

印刷物、メール発行

名 称	内 容	発 行 月
「フォーラム」第35号	巻頭言、コラム、授業報告、学生 FD スタッフ活動、実施報告	2018/7
「フォーラム」第36号	巻頭言、コラム、授業報告、FD セミナー報告、学生 FD スタッフ活動	2018/12
「フォーラム」第37号	巻頭言、コラム、授業報告、SD ワークショップ報告、2018 年度活動報告	2019/3
「ニュースメール」配信	センターの活動予定・報告、センターウェブサイトの紹介、FD・SD 関連研究集会等のお知らせなど	全3回配信

学習・教育支援サイト（ポートフォリオ）の運用

学習と教育の継続的自己改善などを支援するための「学習・教育支援サイト（ポートフォリオ）」の運用を行っています。学域生には、本サイトで半期毎に「半期学習目標」「授業ふり返り」「半期ふり返り」を入力してもらい、また院生には「授業ふり返り」を授業アンケートとして回答してもらっています。本サイトは、学生の学習ポートフォリオとしての役割を担うだけでなく、授業担当教員による授業分析や学生アドバイザーによる学生指導に役立てられるようになっています。

今年度より、学域生の「授業ふり返り」にアンケート項目（授業の良かった点、後輩学生へのメッセージ）が加わり、集計結果については、別途、学内のポータルサイトにて公開されることになりました。また、今年度より学生アドバイザーは、学生からの相談に対応した記録を学習・教育支援サイト上で報告することになりました。これにより、個々の学生についての情報共有が可能となっただけでなく、全学での相談件数や相談内容の把握が容易になりました。

教学IRへの取組・学生調査の実施

・大学IRコンソーシアム

「大学IRコンソーシアム」は、平成21年度から23年度まで採択された文部科学省「戦略的大学連携支援プログラム—相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出—国公立4大学IRネットワーク」が発展したもので、平成30年12月現在 正会員54大学、賛助会員6社が参加しています。また、平成24年度から28年度まで採択された大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証（北海道大学・お茶の水女子大学・琉球大学・大阪府立大学・玉川大学・同志社大学・関西学院大学・甲南大学）」から事業承継し、学生調査・卒業生調査の実施等の取組を継続的に発展させ、わが国の高等教育機関での教学IRの基礎データの提供と分析を行うとともに質保証のための教学評価コミュニティを育成することを目標としています。

全国規模での取組み、社会的責任を考慮し、2018年4月にはこれまでの任意団体の形態から「一般社団法人大学IRコンソーシアム」として法人化し、本学は設立時社員の責務を果たし、高橋哲也副学長（教育・入試担当）が代表理事に就任しました（任期2年）。2018年9月には本法人、大正大学EMIR勉強会及び大学IR総研による合同シンポジウム及び勉強会を開催、320名を超える参加者を迎え、全国的なイベントとして認知されるに至りました。来年度には新IRシステムへの移行を控え、より会員校の利便性が高まるため、本法人の今後の拡大・発展が見込まれています。

・学生調査の実施

大学における教育の成果を測定することを目的として、学生調査を行い、学内の様々なデータと連携して分析し、質保証と教育の改善に結びつけることを目指しています。学生調査の結果（件数・集計）および、完成した分析報告書は、FDに関する全学委員会で報告するとともに、センターのウェブサイトに掲載しています（学内限定）。

今年度は、大学IRコンソーシアムの共通調査である卒業生調査（8月～9月）、一年生調査（10月～11月）、上級生調査（10月～12月）に加え、修了生調査（8月～9月）、卒業予定者アンケート（10月～1月）および修了予定者アンケート（9月～3月）を実施しました。調査結果については教育改革専門委員会で報告し、学類ごとの集計結果を高等教育開発センターのウェブサイトで学内向けに公開しています。

【詳細はこちらに掲載しています。】 大学IRコンソーシアム：<http://www.irnw.jp/>

「大学教育再生加速プログラム」（AP事業）の取組

本学は平成26年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」に複合型（テーマI「アクティブ・ラーニング」、テーマII「学修成果の可視化」）で採択されています（補助期間：平成26年度～平成31年度）。

テーマI「アクティブ・ラーニング」では、共同知識構築システム（meaQs システム）の開発やタブレットPCの導入、反転授業用コンテンツの作成を支援するほか、FDセミナーやFDワークショップの開催によりアクティブ・ラーニングを推進します。また、「初年次ゼミナール」の成績評価にルーブリックを導入し、普及を図ります。加えて、ラーニングコモンズに学習支援を行うTA（コモンズTA）を配置し、学習環境の充実を図ります。

テーマII「学修成果の可視化」では、各種学生調査（一年生調査、上級生調査、卒業・修了予定者アンケート）により学修成果を可視化し、その結果を教育改善活動へと活かしていきます。

今年度の取組みは以下の通りです。「アクティブ・ラーニング」に関しては、FDセミナーとして「英語で授業を行うためのワークショップ」、「学生を授業に巻き込むための発問法」（主催：工学域・工学研究科教育運営委員会）を開催し、アクティブ・ラーニングの普及に努めました。「学修成果の可視化」に関しては、大阪市立大学、関西大学と連携し、「今、あらためて学修成果とは何かを問う：第3期認証評価の先のFDを目指して」をテーマとした合同フォーラムを開催しました。また、コモンズTAを対象とした研修会および前期振り返りミーティングを実施し、コモンズTAの育成に努めました。加えてSDワークショップ「IRの初歩（データを「情報」化する）」を開催し、Excelを用いたデータ分析・資料作成の事例を通して、参加者がIRを身近なものとして理解し、IRに資するExcel活用術を身に付ける機会を提供しました。昨年度に引き続き、学生調査の結果をポートフォリオを使って学生個人にフィードバックしました。新しい取組みとしては、「ルーブリックを活用したパフォーマンス評価」をテーマにセミナーを開催する等、大阪府立大学工業高等専門学校との連携を深めました。

【詳細はこちらに掲載しています。】 <http://www.ap.osakafu-u.ac.jp/>

学生FDスタッフ活動

本学では、平成24年10月より、教職員と協働で、教育改善について提案していただける学生を募集し、高等教育開発センターの下部組織である「学生教育改善室」のスタッフとして、教育改善活動（FD活動）を中心に様々な企画を立ち上げ実施しています。

今年度は、6月に主として1・2年生を対象としたレポートの書き方をレクチャーする企画を実施し、18名が参加しました。7月に大学生活の疑問や悩みを話し合う機会「しゃべり場」を開催し、17名が参加しました。8月と11月には、工学域機械系学類、生命環境科学域応用生命科学類の2学類で、学生課程相談会を開催しました（1年生の参加者は合わせて約70名）。本企画は、課程配属を控えた1年生を対象に、各課程の上級生から生の声を聞いてもらうことで、課程配属の際に役立ててもらおうというものです。

また、8月には「学生FDサミット2018夏」にも学生・職員合わせて11名で参加しました。

これらの取組みに加え、図書館が連携している大阪市立大学・関西大学の施設見学も行いました。そこから中百舌鳥キャンパスの自主学習スペースを再確認し、それらをまとめた資料を公開できるよう準備中です。

編集後記

高等教育開発センターニュース「フォーラム」第37号をお届けします。本年度最後の号となりますので、センターの活動報告も掲載しております。お忙しいところご寄稿頂きました皆様に御礼申し上げます。

2月9日には、「今、あらためて学修成果とは何かを問う：第3期認証評価の先のFDを目指して」というテーマで、大阪府立大学・大阪市立大学・関西大学AP合同フォーラムが、関西大学梅田キャンパスで開催されました。内部質保証を始めとした第3期認証評価に関する本学の取り組みも機会があれば今後、「フォーラム」を通じてお知らせして参りたいと思います(高根)。

大阪府立大学 高等教育開発センター センターニュース「フォーラム」

2019年3月31日発行

発行者 公立大学法人 大阪府立大学
高等教育推進機構 高等教育開発センター
〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1
<http://www.fd-center.osakafu-u.ac.jp/>

印刷所 くすの木印刷
〒586-0081 大阪府河内長野市緑ヶ丘北町25-21

<編集委員> 星野 聡孝(センター長) 新井 隆景(副センター長) 深野 政之(主任) 小泉 望 小島 篤博
高根 雅啓 高橋 哲也 谷口 栄一 塚本 民雄 畑野 快 林 利治 水鳥 能伸 森岡 次郎 山崎 正純
<事務担当> 古谷 智美 藤岡 真弓 若本 理恵